



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日

東

上場会社名 日立機材株式会社

上場取引所

コード番号 9922

URL <http://www.hitachi-kizai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笠原 伸泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 榎岡 晃治

(TEL) 03-3615-5789

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,254	△9.2	1,373	3.7	1,391	6.1	852	3.8
26年3月期第2四半期	13,489	17.7	1,325	45.8	1,311	43.8	820	40.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 965百万円(4.6%) 26年3月期第2四半期 923百万円(71.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	46.55	—
26年3月期第2四半期	44.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	24,896	18,171	73.0
26年3月期	24,439	17,407	71.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 18,171百万円 26年3月期 17,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,900	4.5	2,800	2.6	2,750	2.5	1,750	8.5	95.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	18,399,566株	26年3月期	18,399,566株
27年3月期2Q	95,440株	26年3月期	95,190株
27年3月期2Q	18,304,214株	26年3月期2Q	18,305,074株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(累計期間、以下同じ)の日本経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に見舞われたものの、民間設備投資が持ち直して公共投資も堅調に推移するなど、景気は内需を中心として緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループ関連の建設・機械設備市況は、企業業績の改善に伴って設備投資が回復基調を示した一方、建設分野においては当四半期後半にかけて消費増税反動減の影響が一部に表れたため、総じて需要は伸び悩む状況が続きました。

このような状況のもと当社グループの市況は、構造システム事業が、消費増税後の踊り場で鉄骨造建設需要が伸びない中、高付加価値新商品の市場投入による拡販効果が表われましたが、売上高は前年同四半期(累計期間、以下同じ)対比では減少しました。これは、前年同四半期において工事進行基準の適用範囲拡大や消費増税前の駆け込み需要発生による一時的な増加があったことが大きく影響しております。一方、マテハンシステム事業において海外事業や本邦からの輸出が続伸したものの構造システム事業での減少を補完できず、全体として売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

利益面では、構造システム事業での売上高減少が大きく影響したものの、内装システム・マテハンシステム両事業が国内品の採算性向上や海外事業での高収益の確保によって大幅に改善したため、前年同四半期を上回りました。

セグメント別の売上高の概況は次のとおりです。

<内装システム>

オフィス用フロアは、大型案件を主に採算性重視で受注を精選したことや新商品発売移行の過渡期を迎えたことにより減少を余儀無くされました。一方、低迷の続いたクリーンルーム用フロアで海外向けの大型物件を納入したものの、電算室用フロアが大型データセンター向けを中心に需要の端境期に陥ったことにより、全体としては前年同四半期を下回る結果となりました。

<構造システム>

鉄骨柱脚工法は、物流倉庫・大型商業施設・工場向けなど堅調に推移しました。また、鉄骨梁貫通孔補強工法については首都圏の高層ビル建設需要が向上したことで大幅に増加し、油圧制震ダンパについても堅調な地震対策需要のもとで大きく伸長しました。さらに、屋上システム事業も太陽光発電関連で増加しました。しかし、前年同四半期との対比では、前述のとおり、工事進行基準の適用範囲拡大による一時的な影響がなくなったことにより減少しました。

<マテハンシステム>

国内においては水処理用チェンが低調だったものの、一般産業機械用チェンや伝動用ローラーチェンが堅調に推移したため、売上高は前年同四半期をやや上回りました。一方、海外事業については、北米事業が堅調な民間向けとともに公共関連も大型物件確保で好調に推移し、本邦よりの輸出も環境関連向けを中心に増加したことにより、全体では前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比(以下「同」と称す)で456百万円増加し24,896百万円となりました。流動資産は、同509百万円増加しましたが、これは現金及び預

金、受取手形及び売掛金等が増加したことによるものです。また、固定資産は、同 52 百万円減少しました。

負債は、同 307 百万円減少の 6,724 百万円となりました。これは未払法人税等の減少が主な要因であります。

純資産合計は同 764 百万円増加の 18,171 百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 314 百万円増加し、7,369 百万円となりました。

当第2四半期(累計期間、以下同じ)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益は前年同四半期(累計期間、以下同じ)に比べて 79 百万円増加して 1,391 百万円となりました。また、減価償却費は前年同四半期に比べて 37 百万円減少し 156 百万円となりました。たな卸資産の減少額は前年同四半期に比べて 1,044 百万円減少し 2 百万円となりました。一方、売上債権の増加額は前年同四半期に比べて 1,213 百万円減少し 147 百万円となりました。法人税等の支払額は前年同四半期に比べて 671 百万円増加して 774 百万円となりました。これらの結果、当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同四半期と比べて 604 百万円減少の 613 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が、前年同四半期に比べて 128 百万円減少し、75 百万円となりました。無形固定資産の取得による支出は、前年同四半期に比べて 2 百万円増加し、20 百万円となりました。これらの結果、当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同四半期と比べて 104 百万円減少し 112 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額は、前連結会計年度において短期借入金を全額返済していることにより、当第2四半期に増減はありません(前年同四半期は返済による支出 153 百万円)。配当金の支払は、前年同四半期の 164 百万円に対して 201 百万円となりました。これらの結果、当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同四半期に比べて 116 百万円減少の 201 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の建設・設備市況は、消費増税後反動減からの持ち直しとともに、業績の改善による民間設備投資の増加が続き、公共投資も増税後経済対策や震災復興対応で高水準の執行が見込まれるなど、引き続き内需牽引による底固い推移が予想されます。

当社グループにとりましては、主力の構造システム事業が、消費増税後の需要踊り場が一巡して建設需要が順次回復基調に戻るものと期待されます。ただ、建設業での全国的な人手不足に伴って当社関連工事の着工遅延が懸念されるところでもあります。一方、内装システム事業については電

算室用フロアが需要の端境期を脱することが見込まれ、マテハンシステム事業も当期末にかけて水処理用チェンの漸増が予想されます。

このため、平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績予想については、本年4月23日の平成26年3月期決算短信において公表しました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81	406
受取手形及び売掛金	7,674	7,847
商品及び製品	882	1,022
仕掛品	1,436	1,340
未成工事支出金	58	109
原材料及び貯蔵品	389	352
関係会社短期貸付金	6,818	6,798
その他	862	835
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	18,185	18,694
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,738	3,739
その他(純額)	1,218	1,143
有形固定資産合計	4,957	4,882
無形固定資産		
その他	241	225
無形固定資産合計	241	225
投資その他の資産		
その他	1,103	1,144
貸倒引当金	△48	△50
投資その他の資産合計	1,055	1,093
固定資産合計	6,254	6,201
資産合計	24,439	24,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,431	3,416
未払法人税等	819	508
引当金	8	9
その他	1,354	1,372
流動負債合計	5,615	5,305
固定負債		
役員退職慰労引当金	6	2
環境対策引当金	93	93
退職給付に係る負債	1,068	1,060
資産除去債務	27	27
その他	220	234
固定負債合計	1,416	1,418
負債合計	7,032	6,724

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635	3,635
資本剰余金	4,677	4,677
利益剰余金	8,951	9,602
自己株式	△39	△39
株主資本合計	17,225	17,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	17
為替換算調整勘定	151	248
退職給付に係る調整累計額	15	28
その他の包括利益累計額合計	181	294
純資産合計	17,407	18,171
負債純資産合計	24,439	24,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円未満切り捨て)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,489	12,254
売上原価	10,082	8,754
売上総利益	3,407	3,500
販売費及び一般管理費		
給料	912	1,009
退職給付費用	63	51
減価償却費	95	46
その他	1,010	1,019
販売費及び一般管理費合計	2,081	2,126
営業利益	1,325	1,373
営業外収益		
受取利息	13	13
補助金収入	-	17
その他	5	9
営業外収益合計	19	41
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	8	6
固定資産廃棄損	3	0
固定資産圧縮損	-	9
手形流動化手数料	2	-
支払補償費	13	-
その他	2	5
営業外費用合計	32	23
経常利益	1,311	1,391
税金等調整前四半期純利益	1,311	1,391
法人税、住民税及び事業税	500	465
法人税等調整額	△10	73
法人税等合計	490	539
少数株主損益調整前四半期純利益	820	852
少数株主利益	-	-
四半期純利益	820	852

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円未満切り捨て)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	820	852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	48	97
退職給付に係る調整額	52	13
その他の包括利益合計	102	113
四半期包括利益	923	965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923	965
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円未満切り捨て)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,311	1,391
減価償却費	194	156
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,360	△147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,047	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	203	4
その他	△76	△20
小計	1,307	1,373
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△102	△774
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217	613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204	△75
無形固定資産の取得による支出	△17	△20
その他	4	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153	-
配当金の支払額	△164	△201
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	△201
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685	314
現金及び現金同等物の期首残高	6,518	7,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,203	7,369

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円未満切捨て)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	2,743	7,405	3,340	13,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,743	7,405	3,340	13,489
セグメント利益又は損失(△)	△43	1,424	△55	1,325

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円未満切捨て)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	2,435	6,047	3,771	12,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,435	6,047	3,771	12,254
セグメント利益	85	1,033	254	1,373

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。